

保育者の専門性における大学の支援 — 日本・韓国・中国三カ国の現状から —

Support of a University for Preschool Teachers' Professionalism — From the Present Conditions of three nations of Japan, South Korea and China —

概要

本稿は、平成24年1月28日に幼年教育研究施設が企画・主催した国際シンポジウムの抄録である。シンポジウムは、平成23年度広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト推進経費の助成を受け、幼年教育研究施設が行った「保育者の専門性向上のための大学と保育現場の連携に関する研究」の一環として執り行われたものである。登壇者は、次のとおりである。

- 司会者：七木田 敦（広島大学大学院教授）
- 話題提供者：中坪 史典（広島大学大学院准教授）
 玄 正煥（ソウル神学大学校教授）
 劉 郷英（福山市立大学准教授）
- 指定討論者：霍 力岩（北京師範大学教授）
 李 敏誼（北京師範大学准教授）
- 通訳者：劉 郷英（福山市立大学准教授）

企画趣旨

保育の質の向上や保育者の専門性向上が叫ばれる中、大学の研究者と、保育現場はどのように連携し、この問題にどのように寄与することができるのだろうか。保育者と研究者が協働し、実践に資する成果を導くためには、公開保育の指導助言、研修会講師、セミナーなど、従来私たちが取り組んできた試みだけでなく、継続的な大学と保育現場の連携が課題となる。また、こうした課題については、外国の事例を参照し、相互に学術交流することも有意義であろう。

そこで、本シンポジウムでは、韓国ソウル神学大学校の玄正煥教授と福山市立大学の劉郷英准教授を招聘し、中国や韓国（ソウル）における大学と保育現場の連携に関する動向、成果、課題などについて報告を願う。

また、日本の事例として、広島大学（幼年教育研究施設）が広島県私立幼稚園連盟と連携して行っている、広島県内の総合的な幼児教育力

の向上と、それを担う保育者の専門性向上を支援するための活動（具体的には、保育者の実践研究の支援）について報告する。

そのうえで、本研究科と友好関係にある北京師範大学（学前教育講座）の霍力岩教授、李敏誼准教授を招聘し、中国（北京や北京師範大学）における大学と保育現場の連携に関する現状について、討論を願うものである。

以上を踏まえ、日本・韓国・中国という東アジア地域3カ国の現状から、大学と保育現場の連携に関する動向、成果、課題を語り合うことによって、連携の構図や支援の在り方についての諸問題を読み解くことを目的とする。

【話題提供1】

保育者の実践研究をどう進めるか

— 大学・保育現場の連携と研究者の役割 —

論者：中坪史典（広島大学大学院准教授）

問題背景

「保育者の実践研究が大切である」ということが、最近、とみに言われる。例えば、実践研究を通して、保育者は自分の保育を見直すことができるし、保育の中で気付きにくいような面に目を向けることができる。日常の保育に身を置くだけではなく、何かを深く考えることが実践力の向上につながり、専門性のアップにつながるのだという主張が、いろいろなところで聞かれるようになった。

他方、保育者の実践研究は、必ずしもスムーズに進むわけではなく、非常に難しいとされる。なぜなら、保育者にとって、「研究」というのは何か特別な試みで、敷居が高く感じるからだ。一定の知識がないと、到底無理なのではないか、まず知識を身につけること自体が難しい。進め方もわからない。このような印象をよく聞くものである。

また、もう一方では、さまざまな事例検討（例えば日本では保育カンファレンスとか園内研修といったような）が行われ、一般的に浸透しつつあるが、その事例検討と実践研究がなかなかつながらない。事例検討はやっているけれども、それが実践研究と言えるところまで深められているかという、難しい問題である。例えば、テーマを掘り下げるまでに至らない、事例検討を介した保育者相互の癒やし合いや楽しい雑談に終始してしまう、あるいは、ベテラン保育者からの伝達講習という形になってしまう、という問題である。

このような問題背景に基づき、われわれ幼年教育研究施設は、広島県私立幼稚園連盟からの依頼を受け、保育者の実践研究を大学の研究者が支援するという取り組みを行った。本報告は、この取り組みを通して、保育者の実践研究を支えるための研究者の役割とは、一体どういったものだろうかということを考えてみたい。

概要

幼年教育研究施設と広島県私立幼稚園連盟の連携は、4年間継続されており、第1期と第2期に分かれている。

第1期は、2008年4月から2010年3月までの最初の2年間である。この時は広島県内の私立幼稚園で保育歴3年以上の保育者、延べ19園、29名が参加した。所属園を超えて4グループを編成し、幼年教育研究施設の研究者と大学院生を各グループに配置するかたちで実践者の実践研究をサポートする試みを行った。

第2期は、第1期同様の試みによる2サイクル目として、2010年4月から2012年3月までである。この2年間は、延べ12園から25名の保育者が参加した。

この幼年教育研究施設と広島県私立幼稚園の連携の特徴として、大きく3つ挙げることができる。(1)各グループの研究テーマは、大学の側が提示するものではなく、保育者が実践の現場で感じているニーズ、それに基づいた研究テーマを設定した。(2)各グループのグループ編成について、同じ園に所属する保育者が固まらず、なるだけ他園の保育者と一緒に共同研究ができるようなグルーピングを行った。(3)保育者の実践研究に対する大学側の支援として、研究者だけではなく、大学院生がサポーターとしての役割を担った。

一般的に見受けられる保育者向けに行われる

研修会や講演の類と、今回われわれが行った実践研究の差異を比較してみたい（表1参照）。

第一に、よく見受けられる研修会の類は、講師の講演会が中心であり、講師が受講者に向けて一方的に話を行う形態となっている。ところが、今回われわれが行った実践研究は、研究者と保育者、そこに大学院生も絡んだ双方向的なやりとりを中心としている点が特徴的といえる。第二に、研修会はどちらかという受け身的になりがちであるといわれるが、実践研究は実際に幼稚園の先生の主体性に基づいた主体的・互恵的な取り組みを目指している点が異なっている。したがって、通常行われる研修会は、どちらかという「知る」・「学ぶ」・「理解する」といったような学びが中心となるが、実践研究に参加した保育者の学びというのは、「問いを立てる」、「事例を収集する」、「仮説を立てる」、「仮説を検証する」、といった学びが中心になる。第三に、研修会では「広く浅く学ぶ」ことが中心であるが、実践研究は、むしろ「狭く深く学ぶ」ことに重点をおく。第四に、研修会は「個人単位で学ぶ」ことを中心に据えているが、実践研究はグルーピングを行い、そこに大学院生や研究者も加わった「協働での学び」を特徴としている。

表1 研修会と実践研究の比較

保育者向け研修	(今回の)実践研究
一方向的 講師 → 受講者	双方向的 研究者 ⇄ 研究員 研究者 ⇄ 院生 ⇄ 研究員
受動的・階層的 専門家から理論を授かる 専門家の理論を実践に活かす	主体的・互恵的 共に理論を構築する 実践の理論化と理論の実践化
知る 学ぶ 理解する 解答を得る 新たな知識を獲得する	問いを立てる 事例を収集する 仮説を立てる 仮説を検証する 理論を立てる 表現する
広く浅く	深く狭く
個人単位で学ぶ	協働で学ぶ (3人よれば文殊の知恵)

結果

では、保育者の実践研究における協働を通じて、われわれ研究者は、保育現場にどのような支援をもたらしたのだろうか。

1つ目は、研究者と保育者双方にもたらした成果についてであるが、何より研究者が行う保育者への支援というのが非常に難しかったことを痛感した。研究者の側が丁寧に支援すればするほど、支援する研究者、支援される保育者と

いかたちで、保育者の側に受け身的な態度が醸成される傾向が見受けられた。研究者は、保育者の自発的な研究テーマに基づき、自発的な問いで、それを支援するところを担って行こうという考えを持っていた。ただし、その過程においては、大学側が出過ぎてしまうと保育者の探求心や思考の停止をもたらしかねないし、逆に大学側があまりに引いてしまうと、保育者は、この先どう進めていいか分からずに戸惑ってしまう状況が見られた。このような点で、関わりスタンスを測る難しさを痛感したのである。その一方で、大学院生の役割が非常に大きかった。広島大学大学院教育学研究科(幼児教育学・幼児心理学)に集っている大学院生は、基本的には将来、保育現場に立ちたい、また保育研究の研究者になりたいという希望を持っている。したがって、いずれの立場にせよ、将来、保育者養成や実践を学ぶ上で、今回の実践研究は、非常に有効な機会になったのである。そして、それは保育者にとっても、われわれ研究者には聞きにくいようなことでも、大学院生なら聞きやすく、相談相手になりやすいといった側面があり、大学院生が寄与した貢献度、役割というのは大変大きかったのではないかと考えている。

では、保育者に対しては、この実践研究の取り組みは具体的にどういう成果があったのだろうか。ひとつに、日々の保育の中で何となく漠然とは感じていることを、実際に研究のテーマとして取り上げて深く掘り下げてみることにより、今まで自分が保育の中で経験的に感じてきたことを実証できたという充実感のようなものが得られた点があろう。また、日々の保育の中では、あまりにも当たり前すぎて、意識しなくなってしまうようなことを課題として深く掘り下げることで、「へえ、そうなんだ」と目からうろこが落ちるような感覚を抱くことができたということがあげられる。

実践研究後で、参加した保育者に対し、アンケート調査とインタビュー調査を行った。アンケート調査の結果を見ると、まず、実践研究に参加する前の「研究」や「実践研究」という言葉へのイメージについて、「難しい」という回答が、実践研究前には平均値で3.76だったものが、実践研究後は3.29まで下がり、「難しい」というイメージが少しでも取り払われたことが明らかとなった。一方、「面白い」というイメージは、実践研究前の3.88から実践研究後には4.47にまで上がり、非常に「面白い」というイメー

ジが高まった。「難しい」というイメージが下がり、「面白い」というイメージが高くなったというのは、われわれ附属幼年教育研究施設としても連携の成果を実感することができ、うれしく思う点であった。

同様のアンケートの中で、保育者が感じた変化についての回答に「子どもが行っていることへの見方が変わった」「子どもの見方が変わった」「子どもとの関わり方が変わった」という項目が上位に挙げられた。ここからは、実践研究が日々の保育の営みにおいても寄与できるようなことがあったことを感じ取った。

インタビュー調査では、保育者から「子どもの声をもっと聴きたいと思うようになった」「その場の状況だけではなく、なぜ?を考えられるようになった」「一歩引いて俯瞰的に見ようとするようになった」などの声が聞かれており、これも非常にうれしい成果だと感じている。

実際に保育者の実践研究を支援する上で、われわれが経験的に感じたことは、研究的に志向するとか、批判的に志向するということに慣れていない保育者を、どのように促すかという工夫が、研究者に必要であることを、改めて気づかされた点が挙げられる。例えば、付せん紙やマッピング、図解法を使用するなど、「Visual Thinking の工夫」は非常に有効であった。また、保育者の能力が如何なく発揮される点として、劇や制作で表現することがあげられる。このような保育者の潜在能力を引き出しながら、批判的志向や研究的志向へと、いかに結びつけるかという点は、研究者の役割として、今後問われる課題であろう。

まとめ

今回の取り組みでは、実践研究を通して、主体としての保育者が自分の保育実践について、自ら問題を設定し、それに関する事例を収集し、仮説を生成・検討し、考察するというサイクルを形成した。また、そのサイクルを自園にとどまらず、園を超えた保育者間の協働で行い、さらには、われわれ研究者や大学院生が集うことで保育者の専門性向上を支援した。言い換えれば、これは、次のようなシステム図が描けるだろう。第一に、研究者と実践現場、大学と保育現場が連携するという、コラボレーションのシステムである。第二に、そのコラボレーションの存在によって、他園の保育者とのグルーピングが行われ、自園だけではない、他園の保育者

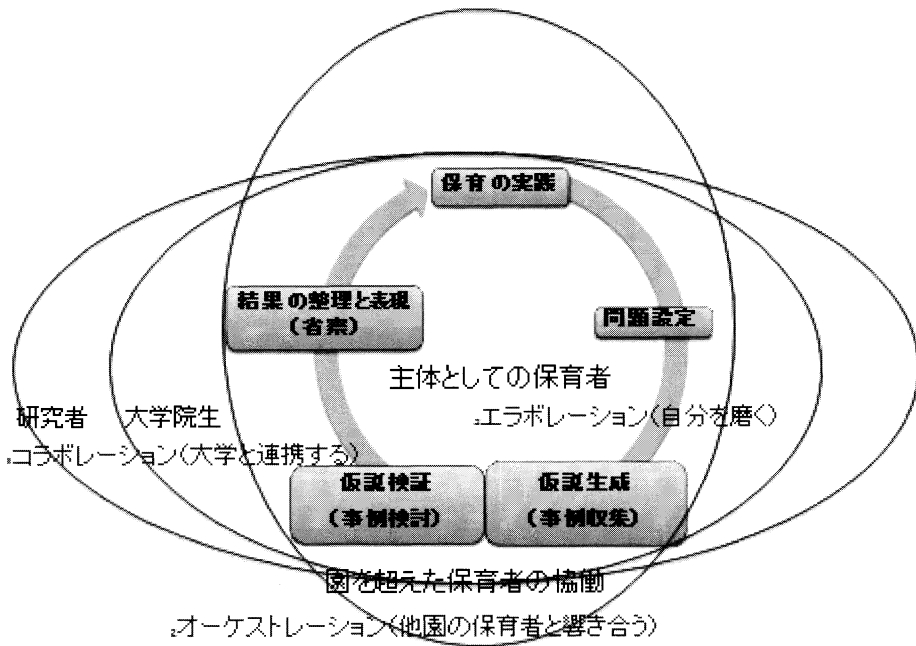


図1 保育者の専門性向上における研究者と保育者の連携システム

* 秋田喜代美 (2009) BREDNo.16 ベネッセ教育開発センター pp.13-14をもとに作成

との響き合い (=オーケストレーション) が生じる。第三に、そのオーケストレーションによって自分も、もっと専門性を磨こう、自分を磨こうというようなエラボレーションが形成される(秋田 2009) (図1 参照)。これらを鑑みるに、今回行った大学の研究者と私立幼稚園の連携は、一つの大きな足がかりになったといえるだろう。

引用文献

秋田喜代美 (2009) 「国際的に高まる「保育の質」への関心 ―長期的な縦断研究の成果を背景に―」『BRED』No.16 pp.13-14.

【話題提供2】

韓国における大学と保育現場の連携についての現状と課題

論者：玄 正煥 (ソウル神学大学校教授)

はじめに

これから、韓国における大学と保育現場の連携について話しをするが、この話が皆さんに韓国の保育事情を理解する時間になってほしいという期待があることを述べておきたい。

韓国における大学と保育現場の連携の現状について

大学と保育現場の連携というものは非常に大事である。しかしながら、韓国の場合は研究レベルでの連携はあまり行われていないのが現状である。現在までの韓国における連携の形態には、主に3つがあげられる。1つ目は、国が新しい幼児教育、保育政策を立てるときに、大学と保育現場が連携して研究し意見を出すという場合である。2つ目は、保育者に対する定期的な研修を行うもので、昇級教育と職務教育に分かれている(表1, 2参照)。3つ目は、評価認定性というもので、国による保育施設への会計・安全・衛生などに関する監査や点検、評価について、保育所が適切に対処できるように、助言・指導をおこなうものである。

表1 保育者になるための教育課程

区分	資格基準
3級	高等学校またはこれと同等な学校を卒業した者で、保健福祉府令が定めた所定の教育課程(1年間)を履修した者
2級	大学で保育関連の学科を卒業した者
1級	2級を取得した後、3年以上の保育業務の経歴があると同時に、1級昇級教育を受けた者

表2 保育者への研修

種類	資格	履修時間	教育内容
昇級教育	1級昇級 保育者2級 取得後3年以上の 保育経験のある人	80時間	乳幼児保育法と保育関連法の理解 児童虐待及び児童権利 保育者の役割と倫理 乳幼児の行動観察と観察日誌の作成法 乳幼児期の脳の発達の理解と早期教育 発達領域別の指導 乳幼児保育プログラムの基礎及び計画 運営室内外の環境構成の原理と実際 乳幼児向けの教授学習方法の実際 保育計画と保育日誌作成の実際 乳幼児の病気と対応 乳幼児の給食と衛生 安全事故の状況別の応急措置と安全教育 父母参与プログラムの構成と運営 父母-子女関係の理解 多文化家庭の乳幼児支援の方法 保育実習の指導実際 評価認定制の理解 保育情報化システムの理解と活用
	2級昇級 保育者3級 取得後1年以上の 保育経験のある人	80時間	6領域の21科目 (6領域：保育基礎、発達及び指導、乳幼児教育、乳幼児の健康・栄養・安全、家族及び地域社会との協力、保育事業の運営)
職務教育	保育者 職務教育を受けてから 2年が過ぎた人	40時間	6領域の21科目
	施設長 職務教育を受けてから 2年が過ぎた人	40時間	6領域の20科目

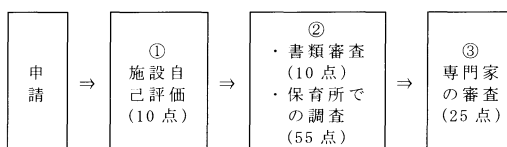
評価認定制とは、保育の質や保育者の専門性を高め、子どもに安全な保護と質の高い保育サービスを提供するための制度である。制度実施の背景には、1990年代の後半からの保育所の乱立と、保育環境や保育内容の面における保育所間の格差の拡大がある。このような状況を受け、すべての保育所を一定水準にあげるために国が設けたのが、保育所向けの評価認定指標であった。この基準によって国が保育施設を評価し、一定の点数を取った保育施設に対しては、国が認める保育施設であるという『認定書』を与えることになった。『認定書』をもらった保育所は、国の認める保育の質が担保されるという理由で、親が子どもを安心して預けることのできる示準となった。

認定の指標は、40人未満、40人以上、障害児専担の3つの区分によってそれぞれ異なっている(表3参照)。

評価認定のプロセスは、保育所の申請によりはじまり、1番目では施設自体の自己評価が行われる。2番目には、国の書類審査及び保育所の現場調査が行われる。3番目では、専門家の審査が行われる。これら1～3番の評価の点数を足して、合計が75点以上であり、各領域別の

表3 認定指標

区分	評価指標	評価内容
40人未満の保育所	5つの領域 -55項目	保育環境及び運営管理(11項目)、保育課程(11項目)、相互作用と教授法(11項目)、健康と栄養(12項目)、安全(10項目)
40人以上の保育所	6つの領域 -70項目	保育環境(11項目)、運営管理(12項目)、保育課程(14項目)、相互作用と教授法(11項目)、健康と栄養(12項目)、安全(11項目)
障害児専担の保育所	6つの領域 -75項目	保育環境(14項目)、運営管理(13項目)、保育課程(15項目)、相互作用と教授法(10項目)、健康と栄養(13項目)、安全(10項目)



* ①+②+③=75点以上であり、なお且つ各領域別の平均点数が平均2.25点以上であれば、認定書をもたらされる。

図1 評価認定制の評価プロセスと評価の算出

点数の平均が2.25点（満点3.0）以上であれば、認定書がもらえることとなる。

ただし、この『認定書』の有効期間は3年であるため、3年毎に評価を受ける必要が生じる。この評価への対応は、保育所にとって非常に大変な仕事である。したがって、大学側からの支援として、保育所が評価認定書を取得できるように、現場に行き評価し、いろいろな助言などを行うという協力が行われている。

ソウル神学大学の保育学科と保育現場の連携について

このような現状の中、ソウル神学大学では、次の4つの形態によって、保育現場との連携・支援を行っている。1つ目は、国からの依頼を受けて保育者への研修を行うことによる協力である。毎年300人以上の保育者が、ソウル神学大学に来て研修を受けている。2つ目は、保育情報センターを通じた、保育現場への指導や支援である。韓国では保育情報センターという施設が各地域別にあり、これを通して現場との連携・支援などを行っている。情報センターの機能は、保育者の研修、保育者の紹介、新しい保育政策の指導や支援、保育プログラムの提供、保育関連の行事や大会の開催、毎月献立表の提供、保育相談室や心理相談室の運営などであり、大学は、この保育情報センターの運営の委託を受けている。3つ目は、市役所の委託による公立保育所運営である。このため、保育所の運営や保育内容に直接関与した支援を行っている。4つ目は、大学の教員が保育所の運営委員として入り、その保育所の運営全般にわたって助言や支援を行いものである。これに加え、園の親への相談や教育なども行っている。公立保育所の場合、運営委員会の設置と、委員会の運営委員として専門家が1人入る必要がある。このため、大学の教員が入って、保育所のいろいろな運営に関する指導や助言などを行っている。

韓国における大学と保育現場の連携の難しさについて

韓国においては、大学と保育現場との連携において、研究レベルでの難しさが存在する。これには、次のような理由が考えられる。1つ目は、保育者側の問題である。韓国の保育者は、勤務時間の長さや評価・監査の準備、雑務の多さなどによって、仕事が大変という認識がある。また、韓国の場合、保育内容を保育者が授業の

表4 保育者として一番大変なことは？

(n = 624, 2010年)

内 容	頻度 (%)
・給料が低い	201(32.2%)
・勤務時間が長い	120(19.2%)
・行政当局からの保育所評価や監査などへの準備の大変さ	79(12.7%)
・掃除、書類作成、保育室の飾りなどの雑務	67(10.7%)
・保護者からの理解や協調が難しい	46(7.4%)
・自分の保育哲学とあまり違っている現実の保育に対する失望	40(6.4%)
・他の保育士との人間関係の問題	27(4.3%)
・授業や行事の準備などの問題	24(3.8%)
・その他	9(1.4%)

ようなかたちで準備して、子どもたちに教えることもかなりある。したがって、大学の研究者と現場の実践者が連携して研究を行う余裕があまりない現状がある（表4参照）。

2つ目は、保育現場側の問題である。韓国のほとんどの保育所では、素晴らしい保育を行っているという認識がある。韓国の保育は、プログラム中心の保育、例えばモンテッソーリやレジジョ・エミリア、フレーベル、生態保育などを行っている保育所がかなり存在する。これら現場においては、このようなプログラムはすでに研究され、その効果が立証された完璧なプログラムであるという認識がある。このため、プログラムに沿って保育すれば十分であり、これ以上、研究をする必要を感じないという難点がある。また、韓国の場合、保育現場の中心は、子どもではなく親だ、という認識があげられる。つまり、親が期待する、親が願う保育さえすればいいのではないかという考え方がかなりみられるのである（表5参照）。

3つ目は、大学側の問題である。私見ではあるが、大学の研究者たちの研究がまだ不十分ではないかと考えられる。これは、韓国では、幼児教育の研究の多くは、現場と連携したり、子どもを観察することに基礎をおく研究よりも、親や保育者を対象にした調査研究が一般的である。つまり、保育現場に生かされるような実践的研究は、あまり見られないのである。このため、研究の上で保育現場との連携の必要性をあまり感じない現状があると考えられる。また、保育者に対する認識の問題もある。保育者は研究能力がなく、むしろ大学側からの指導の対象

表5 今の保育所の機能についての保育者の認識
(n = 603, 2010年)

機能の内容	頻度
1) 親の育児を支援している。	165(27%)
2) 早期教育(言語, 算数, 英語, 運動, 美術, 楽器などなどの学習)をしている。	126(21%)
3) 基本的な生活習慣を身につけている。	124(21%)
4) 社会性を身につけている。	93(15%)
5) 健康な体や心を育成している。	40(7%)
6) 多様な遊びを経験している。	32(5%)
7) 社会的ルールやマナーを身につけている。	20(3%)
8) その他	3(0.5%)

であるという認識が強いため、研究の上での連携が難しいとされている。

これからの課題について

ここから、韓国における課題は何かということを考えてみると、何よりも現場との連携を通じた実践的な研究が重要であるという、研究者自身の認識の変化が必要ではないかと考える。韓国では、今年3月から『5歳ヌリ課程』という新しい保育施策が実施される。「ヌリ」というのは「受ける」という意味であり、『5歳ヌリ課程』というのは5歳児が受ける課程という意味である。2011年9月5日に公示され、幼稚園と保育所に二元化されていた幼児教育と保育課程を統合した5歳児を対象に標準化された幼児共通課程である(表6参照)。このような内

表6 5歳ヌリ課程の内容

以前の教育(保育)の内容	5歳ヌリ課程(5つの領域)	時間
幼稚園の教育課程(教育科学技術府)	(5つの領域) 1) 身体運動・健康 2) 意思疎通—聞き取り, 発話, 読み取り, 書き取り 3) 社会関係 4) 芸術経験—音楽, 美術など	1日 3時間 ~ 5時間
保育所の標準保育課程(保健福祉府)	(6つの領域) 1) 身体運動, 基本生活 2) 社会関係, 芸術体験 3) 意思疎通, 自然探求	

容による教育(保育)を通して、小学校教育との連携を図り、創造性豊かな子ども、基本生活習慣の形成、思いやりのある子どもに育てようという意図がある。

これを大学側がどのように支援していくのかということが、今、1つの大きな課題として取り上げられている。実施の背景には、小学校教育との連携のために、就学前から質の高い教育を行うこと、幼児教育の貧富の差を解消すること、幼稚園と保育所についての認識の違いを解消すること、という3つの狙いがある。このため、従来の幼稚園の教育課程と保育所の標準保育課程とを、5歳児にかぎり、1つの内容にまとめて実施するのである。ただし、5歳児に対して小学校のように学習中心的教育を行うものではないかという批判や、国が意図する5歳ヌリ課程の教育を今の保育者が遂行することができるかという問題が指摘されている。特に5歳ヌリ課程を担当する保育士資格については、担当できる資格を1級と2級に制限すること、現在5歳児を担当している保育士に対しては『5歳ヌリ課程』の研修をさせるということなどが、対策としてあげられている。他方、地方部には3級資格の保育士が多数のため、3級の保育士にも『5歳ヌリ課程』の研修を受けさせ、一定期間『5歳ヌリ課程』が担当できるような猶豫期間を設けるといった方法が模索されている。そして、これら課題に対し、大学側が今後どのように支援していくのかということが1つの大きな問題として提示されている。

【話題提供3】

保育者中心の保育研究活動への研究者の支援 —中国の事例を中心に—

論者：劉 郷英(福山市立大学准教授)

保育者の専門性の向上というのは、日本だけの問題でも、アジアだけの問題でもなく、世界各国の問題となっている。保育者に対しては、生涯学習社会の時代に、人としての学びを深め、文化的素養や職業倫理を高め、学習の姿勢を持ち続け、自己研鑽・自己向上に励んでいく力が、保育者の資質として求められているといえよう。この議論を行う上で、はじめに保育者の専門性について、3つの側面から整理しておきたい。

一つ目は、保育の本質や目的についての専門的な知見や理論をもち、乳幼児を危険から守り、その健やかな成長・発達を助ける力である。す

なわち養護ということも含めての教育というのを、この部分では求めているといえる。

二つ目は、子どもを取り巻く社会環境や生活状況を把握し、子どもの生活に影響する社会的要因を確かめ、実際の子どもの反応を確かめ、学習や研修を通して同僚と検討し、新しい実践を試みる力、すなわち実践の力である。社会が常に変化していくなか、保護者への支援という面を含めて、社会的視点が必要とされるだろう。

三つ目は、保育内容や方法についての専門的知見や専門的技能を高め、それを「実践」に生かし、さらに「実践を理論化する」力である。これは、実践のみにとどまっておくのではなく、さらに理論化していくという力を意味する。このような力は研究を通さないと身につけられないため、保育者の保育実践研究は非常に重要である。

さて、近年、「専門性」を中心とする保育者の資質の向上を目指して、各国では保育者と研究者が協働して、さまざまな取り組みを試みているが、本発表では、中国での取り組みについて、歴史的なプロセスを整理する。

中国における保育者と研究者との連携は、幼児教育改革のニーズから生まれたといえる。幼児教育改革は、主として次の3段階に分けることができると考えられる。それぞれの段階では保育現場の条件が異なるため、保育者と研究者との連携方法も変化がみられている。

まず第1段階は、1980年代末ごろから1990年代中ごろにかけてである。本格的な中国の幼児教育の改革は、この時期からスタートした。「児童の権利に関する条約」の採択に伴う新しい子ども観に基づく世界の幼児教育改革の潮流の影響を受け、中国の幼児教育改革も進められるようになった。1989年に国家教育委員会（現在の教育部）により発布された「幼稚園工作規程」、これは1996年に改訂されて正式に使われるようになってきているが、これを契機に、1950年代から長期にわたって幼児教育界を支配してきた旧ソ連から導入された、発達を先取りする観点からの「教科中心」、「知育中心」、「何ができるか」に重点を置く幼児教育カリキュラムの改革が実施され始めた。子どもの年齢段階にふさわしい遊びを通して「一人ひとりの子どもの発達を促す」新しい幼児教育観が唱えられ、保育現場は、新しい幼児教育観に基づく保育実践が求められるようになった。

「幼稚園工作規程」を徹底的に実行させるために、1990年には、国家委員会が全国の幼稚園から10か園を指定し、3年をかけて3つの段階（①政策学習や理論学習による準備段階、②学習を深め、保育者の意識を転換させ、幼児の発達目標を制定して、カリキュラム改革を実施する段階；③幼稚園の運営、衛生保健、教育課題を全面的に改革し、幼児の発達方式と道筋について深く検討し、幼児の発達目標を中心とする幼稚園教育カリキュラムを構築する段階）による幼稚園の教育カリキュラム改革の実践研究が行われた。実践研究はトップ・ダウン式で行われ、行政（国家教員委員会基礎教育局の責任者、市・区教育局の責任者など）側による管理指導、研究者（北京師範大学教育学部の教授及び華東師範大学教育学部の教授など）側による専門指導、実験園による実施という「三者連携」の方式で進められた。これら実践研究の成果はモデルとして中国全土の幼児教育改革を推進させた。

こうした政府側の管理者→研究者→保育現場というトップ・ダウン式の連携は、この時期の主な特徴であった。ただし、多くはないものの、保育現場の要請から生まれたボトム・アップ式の研究も存在していた。この時期の保育者は、中等専門教育機関である幼児師範学校卒業（高校卒業相当）のものが多いため、保育者自身の専門性（理論的素養や実践力、研究力）はそれほど高くなかった。保育現場の現状を踏まえて、この研究活動は、研究者が主導し、管理者が支持し、保育者が参加実施するという形で展開された。この研究活動への参加を通して、保育者は、①幼児の行動を観察し記録する能力、②教育計画を立てて、遊びにとってのいい環境を作り、遊びの材料の持つ教育的特徴を分析し検討する能力、③特定のテーマについて報告したり報告書を書いたりする能力が向上され、意識的に教育実践から法則を探求できるようになった。こうした実践研究の成果は、第2段階の幼児教育改革において、保育現場と保育者の質的向上の広がりにつながった。

第2段階は、1990年代後半から2000年代中ごろまでの時期にあたる。この時期、中国では、1950年代から実施されてきた社会主義計画経済システムから社会主義市場経済システムへの転換が行われた。それに伴い、幼児教育・保育事業はそれまでの公的福祉事業から公益事業に変化し、幼児教育・保育機関は激しい市場競争の渦の中に投げかけられるようになった。1998年

には、政府によって「21世紀に向かう教育振興行動計画」や、2001年に「国務院基礎教育の改革と発展に関する決定」が打ち出された。続いて、教育部からは、1981年の「幼稚園教育指導綱要（試行）」を廃止し、新しい21世紀における「幼稚園教育指導綱要」という正式な政策が公布された。これにより、新世紀における素質教育の推進、幼稚園教育全体の質的向上、幼児教育改革の深化が唱えられた。教育部によって「幼稚園教育指導綱要（試行）」行動計画を徹底的に実行するための重点研究課題が立案され、全国における約半数の地域で実験地区をつくり、幼児教育の研究者や行政管理者らが、実践現場に入り、3年以上をかけて質の高い幼児教育実践を創造するための研究を行った。

一方では、厳しい市場競争で生き残るために、保育機関の管理者たちが積極的に研究者に支援を求め、研究者と管理者と保育者の三者共同による研究体制を作ることがみられた。これにより、自らの園の実際や地域のニーズに合わせて、長期にわたり、根気強く全職員を巻き込むような保育研究活動が本格的に展開されるようになった。こうした保育研究活動への取り組みによって、各保育機関は総合的な質の向上により存続の危機から脱出し、各地方自治体で作られた質的評価基準により「昇格昇級」が実現され、中国における幼児教育改革のリーダーシップ的存在となっている。保育研究活動に参加することによって、保育者の研究能力は著しく向上され、保育実践から生まれた生き生きとした質の高い日誌研究は高く評価されている。

第3段階は2000年代の後半以降である。2006年からは、教育部が国家カリキュラムセンターに委託して「幼稚園独自の保育研究制度作り」プロジェクト（現在進行中）の実施を開始した。このプロジェクトの目的は、研究実践を通して、全国で「幼稚園独自の保育研究制度作り」の基地を数多く立てて、2001年の「幼稚園教育指導綱要」の実施を推進し、保育者の専門性の向上を促す方法を模索しようとするのであった。各地域の幼稚園では、園独自のカリキュラムを開発し、保育研究制度を作り、条件の良い幼稚園では研究を主管する副園長や主任も設けている。この時代から、保育者による主体的な実践研究が生まれるようになり、保育者自身の研究意識も高められるようになった。近年では、さらに、新しい保育研究形式の模索も試みられている。例えば、2007年末から北京市教育委員

会により発動された専門家（研究者や優れた園長など）の指導による「保育者教育活動室」プロジェクトはそのよい例である。

第3段階を経て、2010年からは、中国全国の幼児教育の質的向上と拡大に向け、政府が巨額の資金投入政策を打ち出している。

以上を踏まえ、今後の課題を提起しておきたい。

1番目は、研究者と保育者との共同研究を通して、保育者の保育研究活動への参加を保障するための労働条件の改善に働きかけることである。例えば、ヨーロッパなどでは、保育研究というのも保育の時間とされている。子どもに関わる時間と研究の時間、すべてが労働時間として認められているのである。この点を保障しないと、本当に質の高い保育研究は実現できないだろう。

2番目は、保育研究活動における研究者と保育者との関係性である。両者の関係性が、支援者VS被支援者、あるいは専門家・権威者VS非専門家・非権威者という立場から、共に向上していく共同研究者という立場になるよう見直す必要がある。

3番目は、保育実践における研究の制度化の課題である。中国の場合は、既に幼稚園のなかでの研究制度というのがある。日本では、これから考えなければならない課題である。

4番目は、研究支援における保育者の格差の是正である。例えば、日本も二元化であるが、幼稚園教諭は教育、保育士は保育という分類ではなく、みんな教師、みんな子どもに関わる教育者という意識が必要であろう。

5番目は、研究者の研究姿勢の反省である。「机上の空論」型の研究なのか、実践から得た課題について研究して理論化し、さらに実践を通して理論を修正し再構築するという「実戦型」の研究を目指さなければならない。ここで、なぜ保育実践の「践」ではなくて戦いの「戦」を用いるのか。それは、実際に存在する様々な現状の課題、現場の問題とどう戦うかを意味するからである。例えば行政との関わりなど、総合的な課題が示されるだろう。このような研究をすることも、一つの課題ではないかと考える。

【指定討論】

中国における大学と学区および 幼稚園の連携モデル

論者：霍 力岩（北京師範大学教授）
李 敏誼（北京師範大学准教授）

【第一部】エコ就学前教育の事例検討 はじめに

2010年、中国政府は、「国家中長期教育改革と発展概要に関する綱要」と、この綱要に関する「就学前教育の当面の発展に関する若干の意見」という政策を打ち出した。政策の主な内容では、今後10年間に於ける中国の幼児教育の質の向上と、幼児教育の普及を大きな課題としている。こうした体系のもと、北京師範大学の就学前教育研究所と北京市の石景山の区の幼稚園、保育機関が連携を取り、国の実験地区におけるエコ就学前教育実験室をつくった。この実験室は、北京師範大学の中ではなく、むしろ研究そのものを保育現場に移すという形で作られた。プロジェクトの主旨は、研究者が保育園を運営して教育に携わるというものである。この主旨を通して、地域全体のリーダーシップ的な存在となるブランド幼稚園をつくり、このブランド幼稚園を通して、地区全体の幼児教育の質を上げることが意図されている。プロジェクトの中心的課題は、カリキュラムづくり

と保育者の質的な向上である。保育者の質的向上という面について、現在、園長の力量を高めることに重点をおいている。

雁行プロジェクト

この研究における理論構想は、雁行とよばれる。雁（ガン）という鳥は飛行する場合、雁行という人字型になって飛行する。人字型の場合、飛行するときに仲間に対してそれぞれが援助しているため、単独飛行より71%のエネルギーが節約できるという特徴がある。これにより、各々の雁が翼をはばたかせ高く飛翔する際、後方を飛ぶ仲間にも「上へ飛ぶ風」と「前へ飛ぶ力」を提供している。このため、雁行モデルは、それぞれの雁に最大限のエネルギーの節約をもたらし、集団飛行の効率も上げているといわれる。ここから、北京師範大学の構想としては、ブランド幼稚園をつくり、すべての幼稚園の力を上げるという意味合いを含め、雁行プロジェクトと銘打った連携モデルを実施している。

雁行プロジェクトの手順

改革のためには、まず、構造を変える必要があるだろう。従来、すべての幼稚園の運営は教育委員会の指導の下で行われていた。しかしながら、雁行プロジェクトはピラミッド構造になっており、上がリーダーシップ的なモデル幼稚園、その下は級に分けて、実践を行っていく。

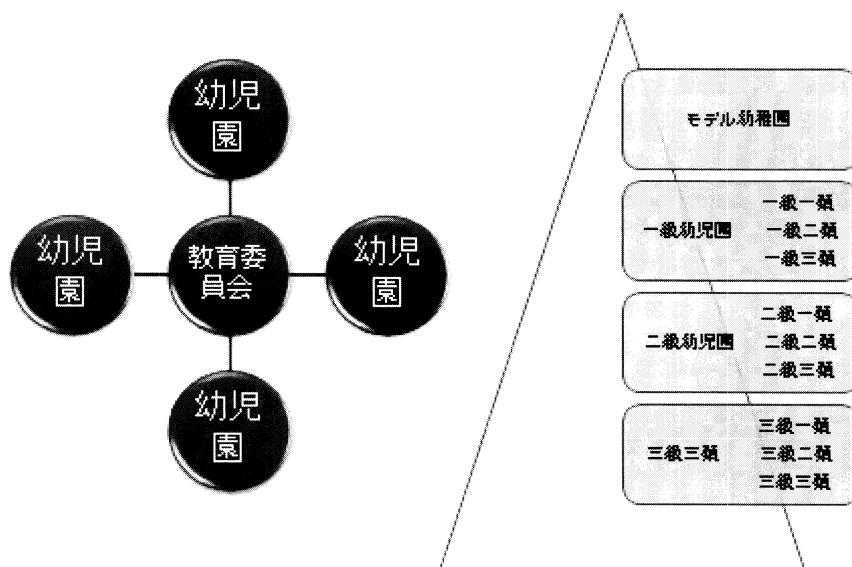


図1 雁行プロジェクト：ブランド幼稚園づくりと地域の就学前教育の高水準な均衡発展

この構造を構築するためには、5つの順序がある。1番目は階層モデルの形成である。団体におけるリーダー的存在としての個体モデルをつくる。そして、誰がリーダーで、誰が下のほうでという上下の構造をつくる。2番目は平行モデルの形成である。団体において、平行関係にある個体の発展は、同じレベルの他の個体の発展を推進させる。したがって、仲間同士の連携、仲間同士の影響という構造をつくる。3番目は仲間の注意を喚起する。団体において、同じ位置に立つ個体相互の注意喚起の役割を意味する。あなたはここの部分がいい、ここの部分は良くないというお互いの注意喚起をするのである。4番目は、群れの話し合いであり、人字型の飛行をするために雁のすべてがお互いに話し合う、協議するモデルをつくる。1つでも違う意見が出たら飛行はできないからである。多方面からの話し合いによって、ともに前進する。5番目は雁行連携である。二つまたは多数の雁行が手を携えて、ともに前進することを意味する。雁行モデルは幾つもあるため、モデル同士の連携をする。これら作業を行わなければ、プロジェクトは実行できない。

プロジェクトを実践するため、1番目の階層モデルの段階では、うちの園はこういうことでリーダーシップを取りたいという園を選ぶ。2番目の並行モデルでは、うちの園も一緒に飛行したいという園を選ぶ。3番目の仲間では、「うちもうちも」という仲間同士の園を幾つか選ぶ。4番目は話し合い、最後に全員行きましようという連携する幼稚園を選ぶという段階を経る。

エコ就学前教育の実践

このような実践には、やはり大学の協力が不可欠である。大学の役割は、指導側に回ることである。このため、北京師範大学では、園長のレベルを上げるための指導と、未来の幼児教育者をつくるための活動室をつくるプロジェクトを行っている。このプロジェクトは北京師範大学と北京市石景山区の教育委員会、深圳市にある株式会社幼児教育管理センターとの共同で行っている。

このプロジェクトの略称は「UDDKsKs」である。Uは大学の意、DD是北京と深圳という異なる文化背景を持った二つの地域の幼稚園の園長と一緒に集まるという意味、KsKsは二つの地域の幼稚園が遺書に共同で作ったという意味を指している。プロジェクトの活動内容は「教

育カリキュラムと教師の育成について」、「園長のリーダーシップについて」、「ブランド幼稚園の社会的な責任」という3つのテーマによって実施した。

各テーマの内容には、共通した5つの項目を設定した。一つ目は、見学と観察である。北京の園長が、深圳という違う文化背景を持つ地域へ出向き、幼稚園を見学して、観察して、どこが違うのかを知ることを目的としている。二つ目は、カメラなどで撮影して、自園との違いを様々な手段で材料として集め、どのような問題があるか発見する過程である。三つ目は、分かち合いである。北京、深圳それぞれの特徴や実践例について、シンポジウムという形で両方の園長が報告し合う。四つ目は、議論である。両地域の園長同士で激しい議論を行う。「あなたの園のこういう点が疑問に感じる」「いや、うちはこういう面を重視しているのです」といった議論の結果、改革すべき問題への意識を引き起こす。そして意識だけではなく、実行するために何が必要なのかについてまで話し合う。五つ目は、研究者側の仕事である。このプロジェクトが行われる3日間は、北京師範大学側のすべての教員と一緒に参加して、それぞれが問題提起している課題についてコメントをする。これにより、理論性や普遍性の点から、問題を照射し、課題意識を高めていく。

園長のレベルを上げるための活動には5つの特徴がある。1番目の特徴は、文化圏の違う園の園長同士が、例えばカメラなどを持っていき、自由に観察や撮影を行い、互いの視点を知ることを行った。2番目としては、皆で徹底的に報告を行った。3番目は、議論し合うことである。4番目は、毎日、恒常的に行うことである。5番目は、自分が保育園で見てきた実物を徹底的に分析する。例えば、子どもはこういう行動をとったが、これはどういう意味があるのか、先生の役割はどうだったのかということについて、徹底的に話し合っまとめ、さらに報告書を書いてもらうというかたちで意識も高めていってもらうように配慮した。

今回の活動の意義は何かというと、最も理想的な人的資源を使った方法で、カリキュラムを改革、改善させるという道であったことである。これは異なる文化、異なる保育機関が同じことを共同で行うことによって、互いの長所や足りない部分は何かということを学び合うことが実現できたのである。そして、ともに大きな力を

発揮して、改善へ向かう共通の認識まで掲げられるようになったのである。

【第二部】中国就学前教育の発展

－回顧と展望－

では、これから未来の保育者を育てるために、保育者養成の面ではどうするか、また保育者の再教育という面ではどういう方向性があるのだろうか。

北京師範大学は、これからの保育者を養成するというような主な役割を持っているが、実際の幼稚園、特に連携している石景山区の幼児保育現場では、現在持っている教師の質をどうやって上げ、専門家としての保育者として育てるかというのが大きな課題となっている。そこで、北京師範大学では、保育者養成と保育者の再教育を一体化する学院をつくることを構想した。中国語では「専門的發展」の学校といい、専門的成長、専門的發展を促す学校をつくるも

のである。保育現場の優秀な実践者を大学のスタッフとして採用し、これから保育者になろうとする未来の保育者に対して、自分の実践での優れた経験や優れたものを紹介する。大学教員側は、これら実践者に対し、さらに理論的に指導したり、話をしたりするというものである。これを通して、理論の実践化と実践の理論化といったプロセスを実現できるようになっている。従来中国では、現場の実践者が大学で話をする機会がほとんどなかったため、この試みは、非常に斬新的である。また、学生は実際の保育現場から来ている実践者の話を聞き、自分が今まで学んだ机上の理論がよりよく理解できるようになった。さらには、実践者が、大学で人に対して伝えるという作業を通して、自分を客観化する、まとめるという力を養うことができた。そのうえ、研究者側は、これら実際の経験を通して、今後の保育者養成に対する方向性を見出すことができたのである。